

国際政治における到達点と課題

—王政間闘争・冷戦からグローバリゼーションまで—

長岡大学教授 広 田 秀 樹

—目次—

はじめに

1. 王政・絶対王政
2. 自由主義・民主主義・資本主義
3. 社会主義・冷戦
4. 1980年代とグローバリゼーション
5. 人類が到達した最重要思想

おわりに

註

主要参考資料等

はじめに

人間の思考は特定の時代状況・社会環境に強力に影響を受ける。特定の政治制度・経済制度・政策・ルール・習慣すら特定の時代状況・社会環境に制約され形成された一時的産物である。にもかかわらず人間はそれらを絶対に維持すべきものと錯覚する傾向がある。かつては極少数の権力者グループのみに政治権力と富が集中することが普通であった。また高度な関税障壁を構築し国内企業の利益確保が絶対的優先事項と信じられていた時代があった。さらに強大な軍事力をもって国益のために勢力圏を拡大することが国際政治では当然と考えられていた。現在ではそれらのことはほぼありえないことになっている。同様に現在にあっても、「普通と考えていること」が大幅に変化したり消滅する可能性がある。国民国家・出入国管理・議会における2院制度・代議制の間接民主制度ですらグローバリゼーションによる人間の移動や情報通信技術の発達による個人意思把握の高度化の状況の中で変化している。特定の時代・環境の制約から思考を脱却させるには、時間軸に関して長いスパンで思考しかつ自己がいる環境から飛躍した異質の環境で思考することで現在の多様な事象を考察する方法が有効である。本稿では国際政治学の巨視的視点から人類史の展開を簡潔に整理し未来を思考したい。また世界の潮流は時として『世界史的巨人』とも言うべき指導者や知性によって強い影響を受け形成される面があるので本稿でも多数の世界史的巨人に言及したい。

1. 王政・絶対王政

人類史の大半おそらく時間軸にして95%以上、古代から1700年代頃までは、社会構成エリアの極少数の権力集団が政治・軍事権力と富を独占し他を従え秩序を維持させるという王政の変遷であった。古代のエジプト王国群・ローマ帝国・フランク王国・ムガル帝国・オスマントルコ帝国・ハプスブルク帝国・漢秦唐元明清の中国の王朝群等。特定エリアにおいて王（マハラジャ・ツァー・スルタン・君主・皇帝等呼称は多様であったが）を中心とする極少数の権力グループが圧倒的多数の民衆を統治した時代が続いた。

多くの成功した帝国は外界に対して大胆な開放戦略をとり、中央への求心力を維持しながらも社会の活力を高めるため各地域に政策等を大胆に委任する制度が展開される場合が多くそれらの戦略が帝国の総合力を上昇させて

いった。例えば、古代ローマ帝国は約1000年維持された大帝国だったが、外界から人間を受け入れ活躍の場を与えることに大胆だった。ローマに来て活躍する者はどこから来てもローマ人になれた。また、中央の政府規模はかなり小さく数百人ほどしか中央官僚がいなかった時代すらあった。政策・統治は中央に極端に反しない限り自由に柔軟に統治が各地域に任された。もちろん絶大な皇帝権威など中央への求心力を維持する制度・文化も形成されていた。王政にあっては極度の富の集中現象が現出した。権力グループに属するエリートが一般民衆の平均年収の10万倍の年収を得ることもあった。特に1500年代・1600年代・1700年代を中心に繁栄した絶対王政の時代に富の集中現象は極点に達した。権力者達は莫大な富を建築・音楽・絵画・彫刻・作法などに聡明に使うことで『不滅の人類文化』を創造することにも成功した。ウィーンのホーフブルク・シェーンブルン宮殿・ベルベレーデ宮殿、イスタンブールのトプカプ宮殿、アグラのタージマハル等、絶対王政時代に建設された壮麗な建築物は人類不滅の資産になった。バッハ・ハイドン・モーツァルト・ベートーベン・シューベルト・ブラームス・マラー・ヨハンシュトラウス等、錚々たる大音楽家たちをバックアップし華麗なる音楽文化を人類に創造したのも絶対王政時代の権力集団の聡明な富の使用にあった。ロマネスク・ゴシック・バロック・ロココと流れる建築文化の潮流を展開させた底流にも権力者の富の使用があった。豪壮華麗豪華絢爛優美な建築物の数々が創造された。ケルン大寺院・ボティーフ寺院・スルタンアフメトモスク・アヤソフィア大聖堂等の深遠な宗教建築物は不滅の人类的財産となった。

極少数の権力集団に富が集中する一方で、当然99%の民衆の生活は時として安定した面もあったが基本的には質素で従順な人生が展開された。大半の民衆はほぼ決められた人生行路を40代か50代くらいまで展開した。日々の生活は単調な作業・日課の繰り返しで、年複数回あるフェスティバル等が刺激の場となった。教育とも無縁であって知識・情報を得ることもなかった。

王政・絶対王政時代の国際政治においては、軍勢力・経済力・外交力等の力が最大の決定要因になる『激しいパワーゲーム』が展開され各王国の領域勢力圏自体が常に流動的に変化した。その中でも実質的に欧州の多数の王政同士の覇権戦争としての1618～48年の30年戦争の結末としてのウェストファリア条約によって、特定の領域・民衆をほぼ固定して統治することを目指す国民国家の流れが始まり、激しい領域変動が抑制される潮流も形成されていった。

2 自由主義・民主主義・資本主義

1600年代末から1700年代にかけて、『人間の尊厳（ヒューマニズム）・自由・民主』等の価値を中心にした『啓蒙思想』の創造を人類は開始した。ボルテール・ルソー・ロック・ホッブス・モンテスキュー等の啓蒙思想家たちが時代に挑戦した。王政・絶対王政に対する反対ないし調整の流れが始まる。『啓蒙思想』は100年以上かけて欧州で成長・展開しゆっくりと王政へのカウンターパワーとして発展して行った。1789年のフランス革命・1848年の欧州各地での革命を大きな転機として王政・絶対王政は急速に衰退に向かう。人類は王政を廃止した『共和制』あるいは王政を調整した『立憲君主制』をベースにした民主体制に移行して行く。

『啓蒙思想』の構成要素の『自由主義』は人間の経済活動を大胆に解放し自由市場経済の活発化をもたらした「資本が自由市場の中で激しく競争しその結果として資本の拡大が現出し経済総体も発展するという資本主義」を人類は手にする。特に、1700年代後半のイギリスでの産業革命（技術革命）以降、1800年代に資本主義経済が欧米を中心として急発展した。資本主義経済は国家の総合力の飛躍的成長をもたらした。海外市場・海外資源・海外資本輸出先を求め欧米資本主義大国が世界に進出した。中でも海洋国家イギリスの勢いはめざましく、北米・オセアニア・東アジア・南アジア・中東・アフリカ等世界的スケールで進出・開発に成功し1800年代の『大英帝国』を構築した。米国にあっては、ロックフェラー・フォード・カーネギーといった大実業家たちが米国資本主義経済の強固な土台を構築し米国は圧倒的な経済力を有する国家に成長して行く。強力な経済力を後ろ盾にして米国は1900年代以降明確に『自由主義・民主主義・資本主義経済の世界的盟主』としての世界的使命を認識した国家にゆっくり成長して行く。セオドア＝ルーズベルト、ウッドロー＝ウィルソン、フランクリン＝ルーズベルト、ドワイト＝アイゼンハワー、リチャード＝ニクソン、ロナルド＝レーガンといった政治指導者のもとで米国は国際政治において、世界的リーダーシップを執り世界秩序を構築する国家になっていった。アメリカの世界的覇権を背景にして1900年代に自由主義・民主主義・資本主義が世界に拡大して行った。

3 社会主義・冷戦

1800年代以降資本主義化する各国は経済総体としては成長する一方で、国内に深刻な格差問題、相対的貧困化の問題を惹起させ、国際政治では資本主義覇権大国と覇権大国の資本進出を受け植民地化される地域ないし国の間での摩擦や対立も起きていた。その中で「資本主義でないシステム」の追求が開始され、マルクス、エンゲルスといった思想家が社会主義思想・共産主義思想を創造し世界の多くの民衆の思いをとらえた。社会主義思想にあつては経済制度面では企業・工場・店舗などの資本を共有ないし国有にして計画経済を展開し、政治制度面では自由選挙による政治決定は自然に資金力・影響力の面で有利な富裕層が実権を握るので労働者民衆の意見を確実に代表する政治組織のみ認めるというプロレタリア独裁型政治の有効性が主張された。経済力・政治力も有しない民衆が社会全体を共同統治するという理想を目指した思想だった。1848年のマルクス・エンゲルスの『共産党宣言』以降、社会主義思想は欧州で力を有し始めやがて大きな潮流となって行った。レーニンのリーダーシップのもとで1917年に社会主義革命としてのロシア革命が成功し、1922年にはソビエト社会主義共和国連邦が成立した。1949年には毛沢東の指導力によってアジアにおいても社会主義国家・中華人民共和国が誕生した。マルクス＝レーニンの思想をベースにした科学的社会主義の思想にあつては全世界の経済力をもたない民衆を救うために世界を社会主義によって解放するという世界社会主義革命の思想が中心にあったため、国民国家・ボーダーを超越し全世界的に社会主義運動が連携・共闘の形で展開された。

ソ連のスターリンは1950年代初頭まで冷厳なリーダーシップを執りソ連の世界社会主義共同体の盟主としてのプレゼンスを確立した。その基本手法は「力による社会主義化」とも言えるものだった。軍事力・諜報力等を後ろ盾にして冷徹に世界の社会主義化が進められた。スターリン死去後のソ連指導者もトーンの強弱は異なっても基本手法は同様だった。米国に接近したカリブ海にキューバ社会主義国が誕生しソ連が支援した。社会主義共同体にあつては厳格な科学的社会主義思想が国内政治・国際政治に適用された。社会主義体制に移行したハンガリー・チェコスロバキアにおける自由主義・民主主義的運動も早期に芽をつまれた。ブレジネフが「世界の社会主義共同体は一体であつて各国の主権は制限される」という制限主権論（ブレジネフドクトリン）を、ソ連の国際政治戦略として明確にしソ連の世界社会主義共同体のリーダーとしての覇権は絶対的なものになった。

一方、資本主義の盟主としてのアメリカは世界社会主義化への防波堤として応戦した。1950年代の朝鮮戦争・1960年代・70年代前半のベトナム戦争は実質的に社会主義勢力対資本主義勢力の局地戦だった。両戦争ともアメリカは完勝という形では決着させることができなかった。特に1975年の米軍のベトナム撤退は、国際政治において米国のプレゼンスを決定的に弱め社会主義勢力の優位性が確立し、世界各地での社会主義勢力の勢いを加速させていた。1975年アンゴラが社会主義化し、1979年にはニカラグアで社会主義革命が成功した。資本主義諸国家の中でも、社会主義勢力が拡大し議会を通じて社会主義政権が誕生するケースも発生した。欧州ではユーロコミュニズムも台頭した。

社会主義システムは1970年代時点で世界の約3分の1を占有するまで拡大し、その勢いはやがて全世界を覆う可能性すらあった。国際政治におけるソ連のプレゼンスはますます強力なものになっていった。1975年の欧州における平和共存の象徴とも評価されたヘルシンキ宣言の直後にソ連は平然とアンゴラに軍を進め、1977年には欧州に最新式の中距離核戦力（INF）を大量に配備した。それは欧州の軍事バランスを完全に有利にし軍事力を背景に欧州の社会主義化を推進するようにもみえた。1979年6月にウィーンにおいて米国との間で戦略兵器制限交渉Ⅱを調印したにもかかわらず、12月には平然とソ連はアフガニスタンに軍を進めた。

4 1980年代とグローバリゼーション

1980年代資本主義と社会主義の体制間闘争である冷戦は頂上決戦を迎えた。レーガンとゴルバチョフという世界的巨人が1980年代の主役となった。1981年アメリカ合衆国第40代大統領にロナルド＝レーガンが就任した。レーガンはそれ以前の米国歴代政権の対ソ連社会主義勢力等に対して時として譲歩・妥協・調整で対応したデタント国際政治戦略を否定し、軍事力・技術力・諜報力・同盟力・経済力・ソフトパワー等の多様な『力』を拡大伸長させ、

『力の圧倒的優位』を後ろ盾にソ連社会主義勢力を打倒するという『力による平和（Peace through Strength）』戦略を展開した⁽¹⁾。レーガン政権は、戦略核兵器の高度化、陸海空軍全てにおける軍事力高度化、さらにSDIといった戦略兵器レベルでの圧倒的優位性を指向する軍事計画の推進、国際的同盟構築、ソフトパワー攻勢等でソ連を圧倒して行った。大幅減税・規制緩和を中心にした自由市場競争強化の経済政策が米国経済を強化し国際政治戦略を推進する経済的後ろ盾となった。レーガン政権はソ連との交渉で絶対に譲歩しない引かない姿勢を継続した。1982年11月ブレジネフ、1984年2月アンドロポフ、1985年3月チェルネンコと、立て続けにソ連の最高指導者は死去した。

1985年3月ソ連の最高指導者にミハエル＝ゴルバチョフが就任した。ゴルバチョフはそれまでのソ連指導者にならぬ改革意欲にあふれたリーダーで、国内にあってはソ連経済社会の活性化・発展を指向しペレストロイカ・グラスノスチ戦略を進めた。世界とのネットワーク拡大・経済交流拡大がソ連経済社会を発展させると考えたゴルバチョフは新思考外交という東西融和の国際政治戦略を展開した⁽²⁾。

1985年以降レーガン・ゴルバチョフという世界史的巨人の間で対話・交渉が展開された。その中心に中距離核戦力（INF）交渉があった。1977年以降米ソによって欧州・アジアに核弾頭を搭載し短時間で着弾可能な中距離核戦力が配備され世界を極めて危険な状況に直面させていた。世界的規模で激しい反核反戦運動が起きていた。レーガン・ゴルバチョフは中距離核戦力を巡って、1985年ジュネーブ・1986年レイキャビックと壮絶な交渉を展開した。中距離核戦力には長射程・短射程の2種類があり、ソ連がSS20等の欧州東アジア配備等多くの配備を進めていた。多くの国際政治関係者は既に多くを配備しているソ連の現実があったので、最終的にはかなり中距離核戦力が残存させる形で交渉が進むのではないかと考えた。しかし、断固として全廃（ゼロオプション）をレーガンは目指した。戦略兵器レベルでの優位性の計画の推進、戦略核兵器の高度化、陸海空全般の軍事力高度化、国際的同盟網構築、ソフトパワー、レーガン・ノミックスによる経済力拡大等、現実の力がレーガンの交渉の後ろ盾になった。力を創造し力を後ろ盾にして力で毅然と対応するという「力による平和」戦略がINF交渉のバックボーンとなっていた。現実の交渉の場でのレーガンは決して高圧的な態度ではなく紳士的で人間的魅力に満ち溢れた雰囲気の中でゴルバチョフを説得した。最終的にレーガンのゼロオプションをソ連・ゴルバチョフは受け入れることになった。

1987年12月中距離核戦力が地球上から全廃される条約がワシントンで調印された。第2次大戦後初めて核兵器が削減されることになった。激しい反核反戦運動の流れ・国際世論は一挙に反転して世界平和の雰囲気になった。世界はレーガンのリーダーシップを絶賛し、ゴルバチョフを世界平和に英断が下す指導者として評価した。1988年世界平和の潮流が拡大した。この流れの中でゴルバチョフは第2次大戦後のソ連の国際政治戦略体系の中核にあった制限主権論を破棄した。これによって東ヨーロッパの自由化・民主化を始めとする世界的自由化・民主化の潮流が急速に台頭した。1989年8月、オーストリア外相アロイス＝モックはハンガリーとの国境を開放し約1000人の東ドイツ人を受け入れた。汎ヨーロッパ・ピクニック運動の成功である。このことが東ドイツの世論を高め、11月には東西分断の象徴であったベルリンの壁が民衆によって崩壊した。1989年末から90年にかけて、東ヨーロッパ諸国は自由主義化・民主主義化を導入し社会主義体制は消滅に向かった。そして1991年8月のクーデター事件を経て求心力を失い国家的統治が弱体化した「世界の社会主義共同体の司令塔国家」・ソ連自体が12月に崩壊した⁽³⁾。

1992年以降世界はグローバル資本主義をベースとする本格的なグローバリゼーションの時代に入った。グローバリゼーションは、資本・人間・情報等が国民国家の枠を超え迅速に移動することを可能にするボーダレスワールドを現出させ、世界のあるゆる国家が世界中の資本・人材・情報等の資源（世界資源）を自国以外から大胆に導入しはじめ僅か20年程で世界経済は3倍以上に拡大した。「世界資源」の呼び込みを発展戦略に据える国家の勢いは極めて目ざましい。例えば名目GDPで、グローバル資本主義化が始動する以前は全く目立つことがなかった国家が大躍進している。中国は9兆ドルGDPで世界第2位、世界トップの16兆ドルGDPのアメリカに迫っている。ブラジル・ロシアは2兆ドルGDPで西ヨーロッパの経済大国イギリス・フランス・イタリアとほぼ並んだ。インドが1.8兆ドルGDPでそれらの国を追っている。その他、東南アジア・中東・アフリカ・南米等あらゆるエリアがボーダレスワールドの時代となった今、「世界資源」を呼び込み急速に発展している。成熟先進国にあってもグローバル資本主義の恩恵は絶大である。世界中の安価で多様な商品が入手可能になるなど成熟先進国の消費者利益は拡大した。また、金融業界・ホテル業界・製造業・外食産業等諸産業への世界からの資本の流入は成熟先進国の経済のサプライサイドの強化を実現している。グローバリゼーションは概ね人類に多大な恩恵を与えることになっている。

5 人類が到達した最重要思想

王政間の露骨な覇権闘争から資本主義・社会主義の世界レベルでの体制間闘争である冷戦を経て人類はグローバル化という統合化過程に入った。現段階で人類が到達した最重要思想としてヒューマンイズム・自由主義・民主主義が挙げられる。

第1に、全ての人間は尊い存在であるというヒューマンイズム（人間主義・人権）を人類は最重要思想として確立した。永世中立国として多くの亡命者などを受け入れ社会を創造してきたスイスの国家理念を表す標語にラテン語で「Unus pro omnibus omnes pro uno（一人は全てのために全ては一人のために）」がある。英語で言えば、One for All. All for Oneとなる。全ての一人一人の人間は全体の大切な一員であって全体は一人一人のためにあり一人一人も全体に参加し寄与する尊い使命があるというヒューマンイズムの思想である。

第2に、自由主義（自由）の価値を人類は確立した。全ての人間は公的な法律に反したり過度に他者を害しない限りその考え方・行動・生き方は完全に自由である。レーガンはベルリン演説で「自由が繁栄に導くのだ」と言った。人々の自由が保障され人々が自由に活動する結果として社会全体の活力も増す。自由主義から自由な経済活動の推進を意味する資本主義（市場経済）が現出した。自由な経済活動を進める中で人間の創意工夫の能力が全開し経済は発展して社会全体が豊かになる。アメリカは自由が最高度に保障され尊重された国家だから発展し繁栄している。米国人が不適切な課税にあればどこまで嫌悪するのは不必要な課税は人間が本来自由に使用して行動するためのキャッシュを不必要に奪う行為と考えるからである。

第3に、民主主義を人類は確立した。社会全体・国家全体のあり方や政策等は民衆全体が決めるべきでありその全体の意思が反映されるべきであるという思想である。民主主義にあってその具体的な制度設計は困難な面もあるが改良を重ね民衆全体の意思が反映される制度を常に目標にしていくべきである。税金を払う民衆が社会のあり方や政策を決めるのは当然であって間違っても一部の政治権力に近い人間のみの意思が反映される未熟で不十分な民主制度であってはならない。民主制度が高度に発展していれば、行き過ぎた自由競争の市場経済の結果多様な副次的弊害が発生しても民主的意思決定で調整することが可能である。現実には民主制度がある資本主義経済の多くの国家は多数の社会安定制度を構築した福祉社会になっている。現時点でも同じ民主国家であってもかなり個別具体的な制度設計に関しては多様であり落差があるのが現実である。古代から1800年代中期頃まで人類史的世界レベル的には、人類は王政・独裁政で社会構成体の統治を展開してきたのであって民主制度が形成できてきたのは最近のことであるので、いまだ未完成な制度設計であるのは当然である。今後は政治制度学のような科学が発展して民主制度自体がより洗練されたものになって行く必要がある。

おわりに

ヒューマンイズム・自由主義・民主主義といった普遍的思想を人類は確立したが、その他多数の思想や制度等は、科学技術・経済環境・社会環境の急速な高度化の中で、あるものは変化しあるものは消滅して行く。かつては絶対と思われていた国民国家単位という思想もグローバル化の進展や国家連合という制度の誕生によって決して絶対とは思われていない。特に、ヨーロッパ連合（EU）の誕生・発展は人類に大きなインパクトを与えている。現在、EUは28カ国・人口5億人の国家連合に成長した⁽⁴⁾。使う言語・憲法・諸法律・政治制度・福祉制度・教育制度・文化・習慣・思考も多様でそれぞれ異なる国家が連合してそれぞれの国民国家・政府は維持されるがそれらが連携して社会を構成して行こうという潮流である。この国家連合内では、それぞれの国家に属する人々がどこに移動しようが、どこで働こうが、どこで生活しようが、自由である。EU内の人々は各国の国民であると同時に『EU市民』である。EUの壮大な実験は、国民国家・各国政府は領域内の市民の生活福祉を担当する単位・機関として維持されるが人間の移動・就労・生活などの諸活動に関しては世界的スケールで自由化・ボーダレス化して行くという未来を予感させている。

註

- (1) レーガン政権の国際政治戦略の遂行の詳細については、拙著「レーガン政権の対ソ連外交とグローバリゼーションの地平ーアメリカ国際政治戦略「力による平和（Peace through Strength）戦略」の軌跡と成功要因」長岡大学『研究論叢』第9号2011年・「ワインバーガーの国際政治戦略ーその構想と展開ー：ーレーガン政権のバックボーン・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの1980年代アメリカ世界戦略の分析ー」長岡大学『研究論叢』第10号2012年7月を参照
- (2) 同じ社会主義国家・中国は1970年代末から1980年代にかけて劇的に国家戦略を変化させた。経済発展への課題を冷静に見る指導者、鄧小平の戦略構築であった。若き日に現実の市場経済が機能するヨーロッパを体験していた鄧小平は、冷静だった。市場経済の要素を中国に導入し始めた。その効果ありと判断すると中国の将来的大発展を考えて、中国共産党によるリーダーシップ体制は堅持するが、市場経済・開放路線を断固推進という国家方針を不動のものにした。
- (3) 純粋な社会主義システムは消滅したが、人類史において社会主義システムの創造が決して意味のないことであったとは考えない。なぜなら長期にわたる社会主義勢力の運動が資本主義国自体にもいわゆる社会民主的政策・福祉政策・社会保障政策を拡大させる要因になったからである。成熟資本主義国の大半で福祉・社会保障制度が完全にビルトインされた。スウェーデン等の北欧諸国にみられるように、平均的国民の個人所得の50%程もが「国民全体の福祉の為の共有資源」へと使われることが社会的に認められるようなシステムが、議会制民主主義の制度を経て確立した国家も登場している。
- (4) 現在、EU（ヨーロッパ連合）の経済力はGDP16兆ドルで、米国16兆ドルとほぼ同規模になっている。確かにEUは経済力はあるが軍事力や兵器技術展開能力等で米国には絶対になわない。また諜報戦やメディア力・世界の世論形成戦・外交戦・同盟戦でも米国にはかなわない。よって国際政治で力を有するにしても、米国を凌いでトップになることはない考える。

主要参考資料等

秋野豊『ゴルバチョフの2500日』講談社現代新書1992年

新井政美『オスマンVSヨーロッパー＜トルコの脅威＞とは何だったのか』講談社選書メチエ2002年

五十嵐武士『政策革新の政治学ーレーガン政権下のアメリカ政治』東京大学出版会1992年

石井修『国際政治史としての20世紀』有信堂2000年

天津留厚『ハプスブルク帝国』山川出版社「世界史リブレット30」1996年

管英輝『アメリカの世界戦略』中公新書2008年

高坂正堯『国際政治ー恐怖と希望ー』中公新書1966年

下斗米伸夫『ゴルバチョフの時代』岩波新書1988年

広田秀樹 「レーガン政権の対ソ連外交とグローバリゼーションの地平ーアメリカ国際政治戦略「力による平和（Peace through Strength）戦略」の軌跡と成功要因」長岡大学『研究論叢』第9号2011年

広田秀樹 「ワインバーガーの国際政治戦略-その構想と展開-:ーレーガン政権のバックボーン・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの1980年代アメリカ世界戦略の分析ー」長岡大学『研究論叢』第10号2012年7月

南塚信吾編『ドナウ・ヨーロッパ史』山川出版社「新版世界各国史19」1999年

村田晃嗣『アメリカ外交ー苦悩と希望ー』講談社現代新書2005年

クシシトフ・ボミアン、松村剛訳『増補・ヨーロッパとは何かー分裂と統合の1500年』平凡社ライブラリー・平凡社2002年

Gaddis, John Lewis. *The United States and the End of the Cold War: Implications, Reconsiderations , Provocations.* New York and Oxford: Oxford University Press, 1992

Gil Troy , *THE REAGAN REVOLUTION* , OXFORD UNIVERSITY PRESS , 2009

Matlock, Jack F., Jr , *Reagan and Gorbachev: How the Cold War Ended* , Random House , New York, 2004

Steven F.Hayward, *The Age of Reagan:The Conservative Counterrevolution:1980-1989* , 2009